

連携させながら町民や関係機関と課題を共有し、的確に施策を執行するべきである。

③基本構想において、目標（ものさし）が示されていなかつた。総合計画の進捗を把握するためには、指標の設定は必要である。SDGs（持続可能な開発目標）の視点を踏まえた指標は、複眼的な視点を取り入れて設定すべきである。

④総合計画の提案時期が平成30年12月定例会になり、平成31年度の予算策定の方針根拠の拠り所がないこととなつたため、今後は予算策定時期に配慮した時期の策定が必要である。

⑤行政改革について、職員の増員が見込めない状況下にあるため、職員の

本計画は自治基本条例
審査結果
計画案では施策項目ごとに細かな立案が行われ、下川町における12年間のまちづくりビジョンが示されている。



住民自治の意識向上を図るとともに、マンパワーに応じた事業量に基づく施策執行を進めるべきである。

に位置づけられた最上位の計画であるが、各政策の基本となる独自の人口目標が示されておらず、国立社会保険人口問題研究所以の示した推計を最低目標値としている。

このことに対しても、委員会では異論が続出した。こうしたことを行なうことで、本計画は全員賛同のもとで原案可決とながらも特別決議を行うこととした。

特別決議

○特別決議とは

議会の意思を対外的に表明するために行なう議決のことを「決議」と呼び、その中でも特に重要な事項について強い意思表示のために行なう議決が「特別決議」である。

- 1 町民・議会との意見交換の場を数多く設けるためにも、本来、総合計画の提案は余裕を持ったスケジュールで進めるべきである。
- 2 今後、事業遂行していく上で、人口目標を示すことは必須である。適切な時期に速やかに人口推計と目指す目標値の見直しが必要である。
- 3 財政運営基準及び財政計画において、前期4年の財政計画のみであり、中・後期は適切な時期に策定すべきである。